

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年6月29日

【事業年度】 第151期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

【会社名】 大阪機工株式会社

【英訳名】 OKK CORPORATION

【代表者の役職氏名】 取締役社長 土井 隆 雄

【本店の所在の場所】 兵庫県伊丹市北伊丹八丁目10番地1

【電話番号】 072-782-5121(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員 管理本部経理部長 筑田 憲 二

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝5丁目3番2号 芝第一ビル
大阪機工株式会社 東京支店

【電話番号】 03-3455-1811(代表)

【事務連絡者氏名】 東京支店長 小 林 良 雄

【縦覧に供する場所】 大阪機工株式会社東京支店
(東京都港区芝5丁目3番2号 芝第一ビル)
大阪機工株式会社名古屋支店
(名古屋市名東区社台3丁目151番地)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第147期	第148期	第149期	第150期	第151期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (百万円)	30,578	35,880	39,182	37,181	26,631
経常利益 (百万円)	2,959	4,100	5,546	3,558	663
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	2,680	2,885	3,237	2,100	398
純資産額 (百万円)	15,565	19,290	21,781	22,327	20,618
総資産額 (百万円)	44,999	49,429	52,938	47,844	44,725
1株当たり純資産額 (円)	210.68	261.00	294.91	305.32	287.16
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	37.62	38.82	43.86	28.50	5.54
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	34.6	39.0	41.1	46.6	46.0
自己資本利益率 (%)	19.7	16.6	15.8	9.5	1.9
株価収益率 (倍)	6.3	12.1	10.6	7.1	
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,337	4,017	2,665	886	182
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,758	915	839	1,172	2,829
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,556	2,718	1,480	1,412	1,645
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	5,938	6,333	6,678	4,947	3,579
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	715 ()	726 (77)	738 (85)	737 (113)	725 (136)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第147期から第150期までは潜在株式がないため、第151期は1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。

3 「従業員数」については、第148期より平均臨時雇用者数が従業員数の100分の10以上となったため、()外数で記載しております。

4 純資産額の算定にあたり、第149期から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第147期	第148期	第149期	第150期	第151期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (百万円)	28,557	34,164	37,419	35,907	25,292
経常利益 (百万円)	2,419	3,494	5,037	2,985	636
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	2,298	2,420	2,933	1,747	164
資本金 (百万円)	5,782	5,782	5,782	5,782	5,782
発行済株式総数 (千株)	74,058	74,058	74,058	74,058	74,058
純資産額 (百万円)	15,123	18,303	20,503	20,868	19,446
総資産額 (百万円)	42,535	46,626	48,930	44,093	40,842
1株当たり純資産額 (円)	204.69	247.71	277.88	285.67	271.14
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	()	3 ()	7 (3)	8 (4)	2.5 (2.5)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	32.26	32.59	39.75	23.71	2.29
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	35.6	39.3	41.9	47.3	47.6
自己資本利益率 (%)	17.2	14.5	15.1	8.4	0.8
株価収益率 (倍)	7.3	14.4	11.7	8.5	
配当性向 (%)		9.2	17.6	33.7	
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	486 ()	481 (52)	481 (63)	480 (83)	476 (95)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第147期から第150期までは潜在株式がないため、第151期は1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。

3 「従業員数」については、第148期より平均臨時雇用者数が従業員数の100分の10以上となったため、()外数で記載しております。

4 純資産額の算定にあたり、第149期から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

- 大正4年10月 大阪市大淀区に株式会社松田製作所を創立し、渦巻ポンプの製造を開始
- 大正5年12月 社名を日本兵機製造株式会社に変更
- 大正6年9月 紡績機械及び水道メーターの製造を開始
- 大正9年2月 社名を株式会社大阪機械工作所に変更
- 昭和7年5月 大阪市東淀川区に加島製造所を新設し、内燃機の製造を開始
- 昭和8年6月 工作機械、電動機、海軍兵器の製造を開始
- 昭和13年12月 社名を大阪機工株式会社に変更
- 昭和14年6月 兵庫県伊丹市に猪名川製造所を新設
- 昭和20年9月 兵器、内燃機、電動機の製造を中止
- 昭和24年5月 東京証券取引所及び大阪証券取引所に株式を上場
- 昭和35年11月 (株)オーケイケイ・シムテックを設立(現・連結子会社)
- 昭和40年3月 兵庫県豊岡市に大豊機工(株)を設立(現・連結子会社)
- 昭和50年10月 (株)大阪機工サービスセンターを設立
- 昭和53年3月 米国にOKK USA CORPORATIONを設立(現・連結子会社)
- 平成元年4月 タイにTHAI OKK MACHINERY CO., LTD.を設立
- 平成3年4月 独国にOKK Europe GmbHを設立
- 平成3年5月 埼玉県大宮市に東京テクニカルセンターを開設
- 平成5年10月 (株)オーケーケーキャスティングを設立
- 平成7年12月 中国に天津OKK機械有限公司を設立
- 平成17年10月 (株)オーケーケーキャスティングが(株)大阪機工サービスセンターを吸収合併
同年11月(株)オーケーケーエンジニアリングに社名変更(現・連結子会社)
- 平成18年7月 中国に大阪机工(上海)商貿有限公司を設立

3 【事業の内容】

当社グループ（提出会社、子会社7社及び関連会社1社により構成）が営んでいる事業内容、各関係会社の当該事業に係る位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、区分内容は、事業の種類別セグメント情報と同一であります。

（工作機械）

製造及び販売ともに提出会社が中心であります。米国向けの販売は、技術サービスも含めてOKK USA CORPORATION（連結子会社）が行い、また、製造についてもその一部は大豊機工(株)（連結子会社）・(株)オーケイ・ケイ・シムテック（連結子会社）・(株)オーケー・ケーエンジニアリング（連結子会社）及びTHAI OKK MACHINERY CO., LTD.（非連結子会社）が行っております。技術サービスについては、提出会社が行うほか(株)オーケー・ケーエンジニアリング（連結子会社）が国内の一部を、OKK Europe GmbH（非連結子会社）が欧州を、大阪机工(上海)商貿有限公司（非連結子会社）が中国を担当しております。

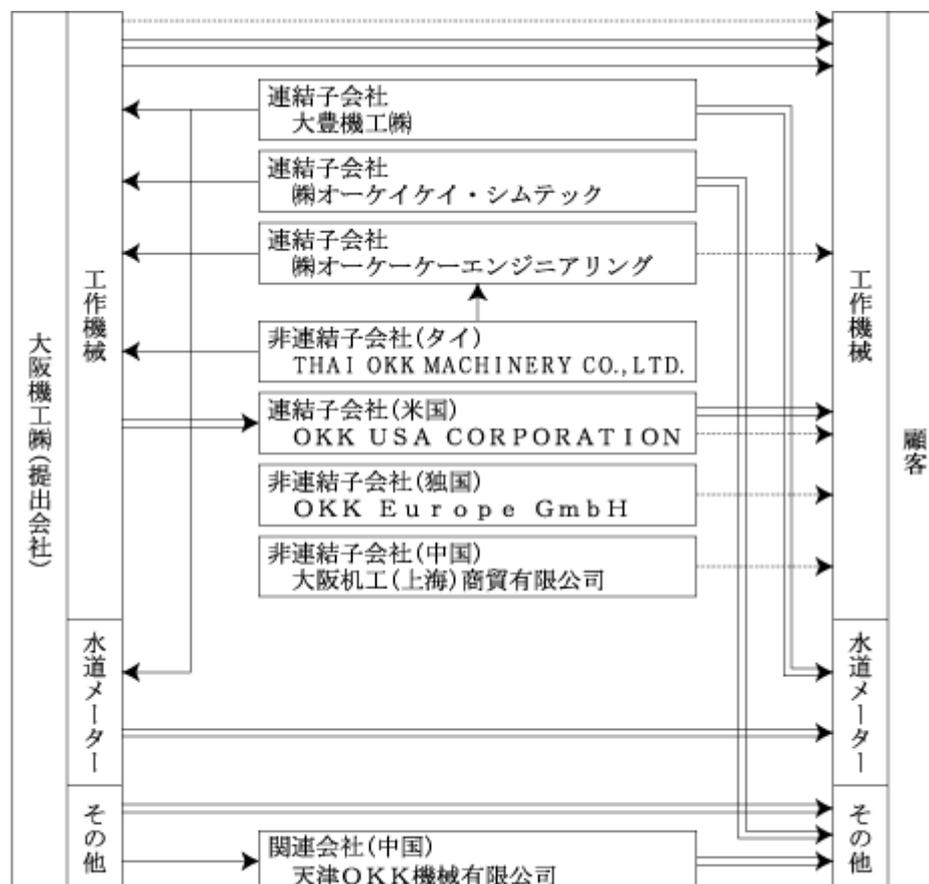
（水道メーター）

製造を大豊機工(株)で行い、販売は提出会社及び大豊機工(株)が行っております。

（その他）

繊維機械は、提出会社並びに天津OKK機械有限公司（関連会社）で製造・販売を行っております。このほか、建築用金物事業等を営んでおります。

[事業系統図]



(注) ———▶ 製品の流れ・ - - - -▶ 部品の流れ・▶ 技術サービスの流れ

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 大豊機工(株) (注)2	兵庫県 豊岡市	94	工作機械 水道メーター	97.2	・提出会社の工作機械の一部の製造及び水道メーターの製造・販売をしております。 ・役員の兼任...有り
(連結子会社) (株)オーケイ・ シムテック	兵庫県 川西市	10	工作機械	100.0	・提出会社の工作機械の部品を製造しております。 ・提出会社の工場内の建物の一部を賃貸しております。 ・役員の兼任...有り
(連結子会社) （株）オーケーケー エンジニアリング (注)2	兵庫県 伊丹市	50	工作機械	100.0	・提出会社の工作機械の部品の製造及び技術サービス業務をしております。 ・提出会社の工場内の建物の一部を賃貸しております。 ・役員の兼任...有り
(連結子会社) OKK USA CORPORATION (注)2・4	米国 イリノイ州	千米ドル 2,750	工作機械	100.0	・提出会社の工作機械の製品の販売及び技術サービス業務をしております。 ・提出会社が資金の援助をしております。 ・役員の兼任...有り

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 特定子会社に該当しております。

3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

4 OKK USA CORPORATIONについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	5,186百万円
	(2) 経常損失()	30
	(3) 当期純損失()	18
	(4) 純資産額	796
	(5) 総資産額	3,660

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
工作機械	614 (98)
水道メーター	48 (19)
その他	18 (7)
全社(共通)	45 (12)
合計	725 (136)

- (注) 1 従業員数は、当社グループからグループ外への出向者を除く就業人員であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員(パート及び嘱託契約社員)の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
476 (95)	41.5	19.9	5,862

- (注) 1 従業員数は、提出会社から他社への出向者を除き、他社から提出会社への出向者を含む就業人員であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員(パート及び嘱託契約社員)の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループのうち提出会社及び一部の子会社は、J A Mに加入しております。なお、労使関係については、特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の売上高は、266億3千1百万円（前連結会計年度比28.4%減）となりました。

利益面については、経常利益6億6千3百万円（前連結会計年度比81.4%減）、当期純損失3億9千8百万円（前連結会計年度は当期純利益21億円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

工作機械

国内は、自動車や建設機械の減産や在庫調整の影響が一般機械業界に波及し、過去に例のない急激な落込みとなりました。海外におきましても、昨秋以降、金融危機の影響による欧州や米国市場の縮小により販売が激減、アジアでも同様に低迷しました。この結果、生産高は255億5千6百万円（前連結会計年度比20.8%減、販売価格ベース）、受注高は216億6千6百万円（前連結会計年度比36.4%減、提出会社単独ベース）、売上高は236億9千5百万円（前連結会計年度比30.9%減）、営業利益は8億8千2百万円（前連結会計年度比76.4%減）となりました。

水道メーター

住宅産業の低迷により民需向けの販売は前連結会計年度を下回りましたが、官公庁向けの販売が増加したほか、情報・計装システムの販売が堅調に推移しました。この結果、生産高は19億5千9百万円（前連結会計年度比13.8%増、販売価格ベース）、受注高は15億4千4百万円（前連結会計年度比7.8%増、提出会社単独ベース）、売上高は18億3千6百万円（前連結会計年度比6.2%増）、営業損失は2百万円（前連結会計年度は営業損失6千5百万円）となりました。

その他

売上高は10億9千9百万円（前連結会計年度比6.1%減）、営業利益は4千9百万円（前連結会計年度比59.6%減）となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

日本

国内向は、自動車や建設機械の減産や在庫調整の影響が一般機械業界に波及し、過去に例のない急激な落込みとなりました。また、欧州やアジア向も同様に低迷しました。このため、売上高は264億3千4百万円（前連結会計年度比28.4%減）、営業利益は12億7千万円（前連結会計年度比70.1%減）となりました。

米国

前半は原油価格の高騰、サブプライムローン問題、後半は金融危機が広がり経済の悪化が一段と進みました。このような状況の下、ローカルショーへの積極的な出品やショールームの開設など拡販に努めましたが、売上高は51億8千6百万円（前連結会計年度比8.0%減）、営業損失は3千3百万円（前連結会計年度は営業利益7千6百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ13億6千7百万円（27.6%）減少し、35億7千9百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、1億8千2百万円の支出超（前連結会計年度：8億8千6百万円の収入超）となりました。支出の主なものは、仕入債務の減少41億6千万円、たな卸資産の増加16億1千万円などであり、収入の主なものは、売上債権の減少57億5千5百万円、減価償却費11億6千3百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、28億2千9百万円の支出超（前連結会計年度：11億7千2百万円の支出超）となりました。これは、主に有形固定資産の取得であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、16億4千5百万円の収入超（前連結会計年度：14億1千2百万円の支出超）となりました。収入は、借入金の純増加額27億6百万円であり、支出の主なものは、配当金の支払い14億6千8百万円、自己株式の取得2億9千9百万円、リース債務の返済2億7千6百万円などであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの生産・販売品目は多種多様であり、同種の製品であっても、その容量、構造、形式等は必ずしも一様ではなく、また受注生産形態をとらない製品も多く、事業の種類別セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしておりません。

このため、生産、受注及び販売の状況については、「1 業績等の概要」における各事業の種類別セグメント業績に関連付けて示しております。

主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
ユアサ商事(株)	3,721	10.0	2,417	9.1
兼松K G K(株)	3,806	10.2	2,017	7.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後の見通しといたしましては、わが国のみならず世界市場が大きく縮小しており、回復には相当の期間を要す見込みであり、当面厳しい経済環境が続くものと予想されます。

このような環境の中、当社グループは、生産効率の向上と徹底したコスト削減により収益力の強化を図るとともに、高品質製品による顧客満足度の向上、さらには将来に向けた人材育成に取組み、強固な経営基盤を構築していく所存であります。

特に、主力の工作機械につきましては、エネルギーや環境関連分野の製品開発と販売力強化に取組み、タイムリーな商品の提供と積極的なユーザーサービスを実施します。

また、海外におきましては、巨大市場である中国・インド等の新興国への積極的な取組を図っていきます。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財政状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成21年6月29日)現在において当社グループが判断したものであります。

(1)設備投資需要の急激な変動

当社グループの主力製品である工作機械は、資本財であるため使用可能期間が長く、景気低迷局面では製造業による設備投資抑制の影響を受け易く、需要が大きく減少する要素をはらんでおります。

(2)為替レートの変動

当社グループの海外売上高比率は、平成20年3月期37.6%(うち北米向け15.2%)、平成21年3月期40.2%(うち北米向け19.4%)となっており、北米向けのほとんどが米ドル建の取引であります。このため、為替予約等リスクヘッジを行ってはおりますが、為替レートの変動が当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(3)人材の確保と育成

当社グループの主力製品であります工作機械市場において勝ち残るためには、革新的な新製品の投入が不可欠であります。そのため、有能なエンジニアの確保と育成は当社グループの発展には重要な要素の一つであります。

(4)公的規制

当社グループは、輸出割合が相当程度あるため、事業展開する各国において輸出入規制等様々な政府規制の適用を受けております。これらの規制に変化があった場合、当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(5)災害等による影響

当社グループの主力製品であります工作機械は、大半が猪名川製造所で生産されております。全ての設備における定期的な災害防止検査と設備点検を行っておりますが、不可避の事態が発生した場合には、生産能力に影響が出る可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(技術援助契約)

契約会社名	相手会社名	技術援助契約の内容	契約期間
提出会社	チンダスク社(タイ)	マグネット伝導直読式水道メーターGMK13・20・25・40及び液封直読式水道メーターLCX13並びにGLCX13の製造販売権の供与	平成22年5月迄
提出会社	天津OKK機械有限公司(中国)	HF-5型ハイスピードフィニッシャ、6型ギル(HM-6・HLE-6・HG-6)及びPB8型ギルの製造販売権の供与	平成27年11月迄
提出会社	大連華凱机床有限公司(中国)	立型マシニングセンタMDV55及び横形マシニングセンタMDH40Pの製造販売権の供与	平成22年4月迄

(技術導入契約)

契約会社名	相手会社名	技術導入契約の内容	契約期間
提出会社	センサス社(独国)	タービン型水道メーターWPD(横形)50~300mmの製造販売権の導入	平成25年11月迄

6 【研究開発活動】

当社グループは、常にお客様の満足度向上を目指し、環境の変化や市場ニーズに即応した付加価値の高い高効率・高機能な製品の提供のため、研究開発活動を行っております。
当連結会計年度の研究開発費は、3億1千4百万円(消費税等含まず)となりました。
事業の種類別セグメントの主な研究開発活動は、次のとおりであります。

(1) 工作機械

工作機械部門は、液晶関連装置の大型化に対応したグライディングセンタVP3100、航空機やエネルギー産業などで多く使用されている難削材部品の加工を対象とした重切削加工機VM600およびHA400、高機能を有する5軸加工機HM-X6000、加工対象ワークに合わせた最適形態機種VCシリーズなどの新機種開発を行いました。その他機械の操作をサポートする操作支援機器やソフトとしてMGタッチパネル、15インチ操作盤対応およびプログラム支援ソフトWinGMCなどの新機能アプリケーションの改良開発を行いました。

当事業に係る研究開発費は、2億8千7百万円であります。

(2) 水道メーター

平成23年度施行の新JIS対応製品では、主力小型製品での基本開発を終え、検証を進めています。また計装システム、情報システム部門におきましても厳しい価格競争が続く中で、顧客ニーズの対応として、付加価値を高めた小規模流量監視装置の開発、操作性・機能性をより高めたハンディ検針システムのソフト開発に取り組んできました。

当事業に係る研究開発費は、2千7百万円であります。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成21年6月29日)現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。これらの連結財務諸表の作成にあたり、貸倒引当金、棚卸資産、退職給付引当金等に関して、過去の実績や状況に応じ合理的だと考えられる様々な要因に基づき、資産・負債及び収益・費用等の数値に影響を与える見積り及び判断を行っております。実績については、見積りの不確実性があるため、これら見積りと異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国発の金融危機が世界同時不況に発展し信用収縮と消費低迷により、急激な景気悪化に見舞われ厳しい経済環境となりました。

このような状況のなか、製造業の設備投資意欲の低下、在庫調整や減産等の影響により、主力の工作機械部門の販売が大幅に減少し、売上高で266億3千1百万円(前連結会計年度比28.4%減)となりました。

利益面におきましては、売上高の大幅な減少およびこれに伴う工場操業度の低下、また設備投資等による減価償却費の増加などの影響により、経常利益6億6千3百万円(前連結会計年度比81.4%減)、当期純損失3億9千8百万円(前連結会計年度は当期純利益21億円)となりました。

(3)資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは、売上債権の減少57億5千5百万円、減価償却費11億6千3百万円などの収入や仕入債務の減少41億6千万円、たな卸資産の増加16億1千万円などの支出により、1億8千2百万円の支出超（前連結会計年度：8億8千6百万円の収入超）となりました。投資活動によるキャッシュ・フローでは、有形固定資産の取得などにより、28億2千9百万円の支出超（前連結会計年度：11億7千2百万円の支出超）となりました。財務活動によるキャッシュ・フローでは、借入金の純増加額27億6百万円の収入や配当金の支払い4億6千8百万円、自己株式の取得2億9千9百万円、リース債務の返済2億7千6百万円などの支出により、16億4千5百万円の収入超（前連結会計年度：14億1千2百万円の支出超）となりました。

(4)経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めております。

当社グループは製品を世界のマーケットに提供しており、そのユーザーの要請に的確に応える新製品と新技術の開発に全力を傾けております。また、経営を進めていく上で、「顧客第一」「社会的責任」「新しい価値の創造」の三つのキーワードを行動の指針としております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資は、ユニット製造工場の建設のほか、猪名川製造所内のインフラ整備、生産性の向上のための設備投資が中心となり、設備投資額(無形固定資産を含む)は29億5千7百万円となりました。事業の種類別セグメントの内訳は次のとおりです。

なお、「第3 設備の状況」の各部に記載されている金額には、消費税等は含まれておりません。

工作機械(百万円)	水道メーター(百万円)	その他(百万円)	全社共通(百万円)	合計(百万円)
2,925	6	23	1	2,957

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 [面積 千㎡]	リース 資産	その他	合計	
本社及び 猪名川製造所 (兵庫県伊丹市・ 川西市)(注)2	全社管理 業務 工作機械 水道メーター その他	生産・販売 ・管理・そ 他の設備	2,513	1,005	14,703 [96]	726	248	19,196	417
東京支店 (東京都港区) (注)2	工作機械 水道メーター	販売設備	0		[-]	5	0	6	21
東京テクニカル センター (さいたま市北区)	工作機械	販売・その 他の設備	406	80	242 [1]	3	7	741	20
名古屋支店 (名古屋市名東区) (注)2	工作機械	販売設備	22		103 [0]	3	2	132	18

(2) 国内子会社

平成21年3月31日現在

会社名及び 事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 [面積 千㎡]	リース 資産	その他	合計	
大豊機工(株) 本社及び工場 (兵庫県豊岡市)	工作機械 水道メーター その他	生産設備	369	155	306 [51]	98	30	960	121

(3) 在外子会社

平成21年3月31日現在

会社名及び 事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 [面積 千㎡]	リース 資産	その他		合計
OKK USA CORPORATION 本社 (米国イリノイ州)	工作機械	販売設備	88	3	66 [11]		9	167	29

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品(建設仮勘定含まず)であります。
2 本社・支店の内には、各地域の営業所が含まれ、建物の一部を賃借しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度末現在における重要な新設、改修等の計画は次のとおりであります。

会社名及び 事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手及び完了予定	
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
提出会社 猪名川製造所 (兵庫県伊丹市・ 川西市)	工作機械	生産設備	1,091	791	自己資金	平成20年 9月	平成22年 3月

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な除却・売却の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	240,000,000
計	240,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	74,058,168	74,058,168	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 1,000株であります。
計	74,058,168	74,058,168		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成16年4月1日～ 平成17年3月31日(注)	5,058	74,058	500	5,782	499	954

(注) 平成16年10月中の第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の権利行使によるものであります。

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		29	34	147	51	3	8,121	8,385	
所有株式数(単元)		20,043	1,200	7,585	3,264	29	41,208	73,329	
所有株式数の割合(%)		27.3	1.6	10.4	4.5	0.0	56.2	100.0	

(注) 1 自己株式2,336,469株は、「個人その他」に2,336単元、「単元未満株式の状況」に469株含まれております。なお、自己株式2,336,469株は株主名簿記載上の株式数であり、期末日現在の実質的な所有株式数は2,335,469株であります。
2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が20単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	4,235	5.71
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	東京都中央区晴海1丁目8-11	3,877	5.23
OKK取引先持株会	兵庫県伊丹市北伊丹8丁目10-1 大阪機工株式会社気付	3,805	5.13
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	3,704	5.00
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2-1	1,695	2.28
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2丁目27-2	1,275	1.72
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟	1,227	1.65
大阪機工従業員持株会	兵庫県伊丹市北伊丹8丁目10-1	1,071	1.44
MLPFS CUSTODY ACCOUNT (常任代理人 メリルリンチ日本証券株式会社)	SOUTH TOWER WORLD FINANCIAL CENTER NEW YORK NY 10080-0801 USA (東京都中央区日本橋1丁目4-1 日本橋1丁目ビルディング)	1,054	1.42
三菱電機株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7-3	1,000	1.35
計		22,943	30.98

上記のほか、当社が実質的に所有する自己株式2,335千株(3.15%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,335,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 70,994,000	70,994	
単元未満株式	普通株式 729,168		
発行済株式総数	74,058,168		
総株主の議決権		70,994	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が20,000株(議決権20個)含まれております。

2 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式469株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 大阪機工株式会社	兵庫県伊丹市北伊丹8丁目 10-1	2,335,000		2,335,000	3.2
計		2,335,000		2,335,000	3.2

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄に含めております。

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第3号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成20年2月27日決議)での決議状況 (取得期間平成20年2月28日～平成20年5月27日)	2,000,000	600,000
当事業年度前における取得自己株式	700,000	151,390
当事業年度における取得自己株式	1,300,000	293,702
残存決議株式の総数及び価額の総額		154,908
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		25.8
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		25.8

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	39,154	5,924
当期間における取得自己株式	3,001	277

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の売渡請求による売渡し)	11,804	1,337	950	84
保有自己株式数	2,335,469		2,337,520	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡しによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

株主に対する利益還元は経営の最重要政策のひとつとして位置づけており、安定した業績をあげ継続的に配当を行うことを基本としつつ、企業体質の強化や事業展開等を考慮した上で業績に対応した配当を行うこととしております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、上記の基本方針に基づき、1株当たり2円50銭(うち中間配当金2円50銭)としております。

内部留保資金の用途につきましては、企業体質の強化等のために活用する予定であります。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成20年11月5日 取締役会決議	179	2.5

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第147期	第148期	第149期	第150期	第151期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	269	504	491	571	254
最低(円)	127	180	338	173	66

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	135	115	109	112	102	92
最低(円)	85	90	94	98	72	66

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		土井隆雄	昭和18年6月3日生	昭和41年4月 平成5年8月 同7年6月 同12年6月 同14年4月 同15年6月	当社入社 生産本部製造部長 取締役 常務取締役 専務取締役 代表取締役社長(現)	(注)2	64
取締役 常務執行役員	猪名川製造所長 兼内部監査室担 当兼品質保証部 担当	幸田盛堂	昭和22年1月11日生	昭和46年4月 平成10年4月 同15年6月 同19年1月 同19年6月 同20年6月 同21年6月	当社入社 技術本部第一設計部長 取締役 常務取締役 代表取締役常務取締役 代表取締役常務執行役員 取締役常務執行役員(現) 猪名川製造所長兼内部監査室担当 兼品質保証部担当(現)	(注)2	15
取締役 常務執行役員	営業本部長	久志善孝	昭和25年7月2日生	昭和48年5月 平成7年7月 同17年6月 同19年1月 同19年6月 同20年6月	当社入社 技術本部電気設計部長 取締役 常務取締役 営業本部長(現) 取締役常務執行役員(現)	(注)2	14
取締役 常務執行役員	生産本部長 兼技術担当	沖本行信	昭和24年7月19日生	昭和49年4月 平成17年4月 同18年6月 同19年6月 同20年6月 同21年4月	当社入社 生産本部製造部長 取締役 常務取締役 取締役常務執行役員(現) 生産本部長兼技術担当(現)	(注)2	32
取締役 常務執行役員	管理本部長	野村泰助	昭和22年9月27日生	昭和46年4月 平成10年4月 同16年6月 同19年6月 同21年4月 同21年6月	当社入社 生産本部物流部長 常勤監査役 ㈱オーケイケイ・シムテック 代表取締役社長 当社顧問 管理本部副本部長 取締役常務執行役員(現) 管理本部長(現)	(注)2	14

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 執行役員	管理本部 経理部長	筑田 憲二	昭和22年9月10日生	昭和46年4月 平成13年9月 同 19年6月 同 19年7月 同 20年6月	当社入社 経理部長 取締役 管理本部経理部長(現) 取締役執行役員(現)	(注)2	26
取締役 執行役員	技術本部長	梶尾 茂樹	昭和28年3月17日生	昭和50年4月 平成16年10月 同 19年6月 同 20年6月	当社入社 技術本部技術開発部長 取締役 技術本部長(現) 取締役執行役員(現)	(注)2	10
常勤監査役		西村 勝廣	昭和18年11月22日生	昭和41年4月 平成5年8月 同 7年6月 同 12年6月 同 19年6月	当社入社 技術本部第一設計部長 取締役 常務取締役 常勤監査役(現)	(注)4	16
常勤監査役		井関 博文	昭和22年9月30日生	平成14年6月 同 18年6月	㈱大和銀行(現㈱りそな銀行) 監査役 当社常勤監査役(現)	(注)3	7
監査役		檜垣 誠次	昭和25年4月30日生	昭和56年4月 同 61年4月 平成18年6月	弁護士登録 鎌倉・檜垣法律事務所(現) 当社監査役(現)	(注)3	
計							198

- (注) 1 監査役井関博文及び檜垣誠次は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2 平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
3 平成18年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4 平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
西野 弘一	昭和34年2月1日生	平成5年4月 同 13年5月	弁護士登録 田淵・西野法律事務所(現)	(注)	

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、企業価値の継続的な増大に向けて透明性の高いより効率的な経営を目指しており、取締役会・経営会議・監査役会といった経営システムにより、必要な施策を実施していくことが、コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方であり、経営上の最も重要な課題のひとつと位置づけております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

(a) 会社の機関の基本説明

当社は、監査役制度を採用しております。取締役会は7名で構成され、社外取締役はおりません。監査役会は社外監査役2名を含む3名で構成され、うち2名は常勤監査役であります。

(b) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

取締役会は原則月1回開催し、重要事項の決定並びに取締役の業務執行状況の管理・監督を行い、透明性の高い経営に努めております。取締役会の機能をより強化し、経営効率を向上させるため、社長以下取締役及び執行役員をメンバーとする経営会議を原則月2回開催し、取締役会から委嘱を受けた事項その他経営に関する重要事項について、細部に亘り審議しております。

監査役会は原則月1回開催し、監査役会で策定された監査計画に基づき、取締役会をはじめとする重要な会議への出席や、業務及び財産の状況調査を通して、取締役の職務遂行を監査しております。また、監査役会は、代表取締役社長・会計監査人それぞれとの定期的な意見交換会の開催や、グループ各社の監査役及び内部監査室との連携を図ることとしております。

(c) 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査につきましては、社長直轄の内部監査室(4名)が中心となり、監査役や会計監査人と連携を図りながら、より全社的な検証を行っております。

監査役監査につきましては、会計監査人と年間監査計画策定及び監査結果報告会等を通じて情報交換を行い、相互の連携を高めております。現在、監査役の職務を補助すべき使用人はおりませんが、必要に応じて内部監査室所属の職員に、監査業務に必要な事項を依頼することができる体制をとっております。また、監査役より監査業務に必要な命令を受けた職員は、その命令に関して、取締役、内部監査室長等の指揮命令は受けないものとなっております。

(d) 会計監査の状況

会計監査人には正しい経営情報を提供し、公正不偏な立場から監査を受けております。当社と同監査法人または業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はありません。

業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

指定有限責任社員 業務執行社員：中川一之、廣田壽俊

所属する監査法人名：新日本有限責任監査法人(全員)

(注)継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の構成：公認会計士8名、その他14名

(注)その他は、会計士補、公認会計士試験合格者、システム監査担当者であります。

(e) 社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役は選任しておらず、社外監査役については当社と特別の利害関係はありません。

リスク管理体制の整備の状況

「リスク管理規程」に基づき、リスクカテゴリーごとの管理部署を定め、社長がリスク管理総括責任者となる体制をとっております。

各業務に係わる種々のリスク(コンプライアンス・環境・災害・品質・情報セキュリティ・輸出管理等)については、それぞれのリスク管理部署において「リスク管理規程」にしたがって適切に管理しております。また、顧問弁護士には、日常発生する法律問題全般及びコンプライアンス等に関して適時アドバイスを受け、迅速に処理しております。

役員報酬の内容

取締役に対する報酬69百万円

監査役に対する報酬27百万円(うち社外監査役15百万円)

(注)記載金額は、会社法における事業報告の記載金額によっております。

責任限定契約の内容の概要

社外監査役との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令で定める最低責任限度額であります。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について、善意かつ重大な過失がない場合に限られます。

取締役の選任の決議要件

議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、選任決議は累積投票によらない旨を定款に定めております。

取締役の定数

取締役は、12名以内とする旨を定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

(a) 自己株式の取得

会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議をもって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経済情勢の変化に応じて財政政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするものであります。

(b) 中間配当

毎年9月30日を基準日として、取締役会の決議をもって、株主または登録株式質権者に対し、中間配当金として剰余金の配当を行うことができる旨を定款に定めております。これは、経済情勢の変化に応じて株主への利益還元を機動的に遂行することを可能とするものであります。

会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件

議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社			33	
連結子会社				
計			33	

【その他重要な報酬の内容】

当社の連結子会社であるOKK USA CORPORATIONは、当社の監査法人と同一のネットワークに属しているErnst & Youngに対して、監査証明業務に基づく報酬として8百万円、非監査業務に基づく報酬として5百万円支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、新日本監査法人により監査を受け、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、新日本監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本有限責任監査法人となりました。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,997	3,629
受取手形及び売掛金	10,793	5,018
たな卸資産	8,496	-
商品及び製品	-	5,459
仕掛品	-	4,592
原材料及び貯蔵品	-	51
繰延税金資産	522	44
その他	209	975
貸倒引当金	10	26
流動資産合計	25,008	19,745
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4 2,578	4 3,510
機械装置及び運搬具（純額）	4 1,211	4 1,329
土地	3, 4 15,427	3, 4 15,426
リース資産（純額）	-	1,041
建設仮勘定	79	797
その他（純額）	342	306
有形固定資産合計	1 19,638	1 22,411
無形固定資産		
ソフトウェア	43	106
リース資産	-	63
その他	28	28
無形固定資産合計	71	198
投資その他の資産		
投資有価証券	2 2,862	2 2,078
長期貸付金	25	37
繰延税金資産	78	5
その他	2 183	2 284
貸倒引当金	23	35
投資その他の資産合計	3,125	2,370
固定資産合計	22,836	24,979
資産合計	47,844	44,725

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,768	4,272
短期借入金	4 3,500	4 5,222
リース債務	-	285
未払法人税等	406	18
繰延税金負債	-	3
賞与引当金	440	231
役員賞与引当金	46	-
製品保証引当金	119	75
その他	1,147	1,159
流動負債合計	14,428	11,269
固定負債		
長期借入金	4 1,777	4 2,761
リース債務	-	828
繰延税金負債	8	7
再評価に係る繰延税金負債	3 6,007	3 6,007
退職給付引当金	3,168	3,113
役員退職慰労引当金	114	58
その他	12	62
固定負債合計	11,088	12,838
負債合計	25,516	24,107
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,782	5,782
資本剰余金	955	954
利益剰余金	7,121	6,250
自己株式	227	524
株主資本合計	13,631	12,463
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	556	26
繰延ヘッジ損益	10	3
土地再評価差額金	3 8,278	3 8,278
為替換算調整勘定	153	169
評価・換算差額等合計	8,672	8,132
少数株主持分	23	22
純資産合計	22,327	20,618
負債純資産合計	47,844	44,725

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	37,181	26,631
売上原価	3 27,637	1, 3 20,490
売上総利益	9,544	6,141
販売費及び一般管理費		
販売費	4,775	4,256
一般管理費	3 1,127	3 1,146
販売費及び一般管理費合計	2 5,902	2 5,403
営業利益	3,641	737
営業外収益		
受取利息	19	12
受取配当金	45	51
為替差益	143	32
その他	42	11
営業外収益合計	251	107
営業外費用		
支払利息	136	109
たな卸資産処分損	103	-
たな卸資産評価損	33	-
租税公課	-	29
その他	61	42
営業外費用合計	334	181
経常利益	3,558	663
特別利益		
関係会社株式売却益	13	-
特別利益合計	13	-
特別損失		
有形固定資産処分損	4 99	4 117
投資有価証券評価損	36	90
事務所移転費用	-	86
たな卸資産評価損	-	1 11
特別損失合計	136	305
税金等調整前当期純利益	3,435	357
法人税、住民税及び事業税	1,082	52
法人税等還付税額	-	30
法人税等調整額	248	734
法人税等合計	1,331	757
少数株主利益又は少数株主損失()	3	1
当期純利益又は当期純損失()	2,100	398

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,782	5,782
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,782	5,782
資本剰余金		
前期末残高	955	955
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	955	954
利益剰余金		
前期末残高	5,610	7,121
当期変動額		
剰余金の配当	590	471
当期純利益又は当期純損失()	2,100	398
自己株式の処分	-	0
当期変動額合計	1,510	870
当期末残高	7,121	6,250
自己株式		
前期末残高	61	227
当期変動額		
自己株式の取得	167	299
自己株式の処分	1	2
当期変動額合計	165	296
当期末残高	227	524
株主資本合計		
前期末残高	12,286	13,631
当期変動額		
剰余金の配当	590	471
当期純利益又は当期純損失()	2,100	398
自己株式の取得	167	299
自己株式の処分	1	1
当期変動額合計	1,345	1,168
当期末残高	13,631	12,463

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,225	556
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	669	530
当期変動額合計	669	530
当期末残高	556	26
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	15	10
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5	6
当期変動額合計	5	6
当期末残高	10	3
土地再評価差額金		
前期末残高	8,278	8,278
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	8,278	8,278
為替換算調整勘定		
前期末残高	15	153
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	138	16
当期変動額合計	138	16
当期末残高	153	169
評価・換算差額等合計		
前期末残高	9,474	8,672
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	802	539
当期変動額合計	802	539
当期末残高	8,672	8,132
少数株主持分		
前期末残高	20	23
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3	1
当期変動額合計	3	1
当期末残高	23	22

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	21,781	22,327
当期変動額		
剰余金の配当	590	471
当期純利益又は当期純損失()	2,100	398
自己株式の取得	167	299
自己株式の処分	1	1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	799	541
当期変動額合計	546	1,709
当期末残高	22,327	20,618

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,435	357
減価償却費	721	1,163
貸倒引当金の増減額（ は減少）	490	27
賞与引当金の増減額（ は減少）	59	208
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	0	46
退職給付引当金の増減額（ は減少）	49	55
受取利息及び受取配当金	65	63
支払利息	136	109
有形固定資産処分損益（ は益）	99	117
投資有価証券評価損益（ は益）	36	90
売上債権の増減額（ は増加）	597	5,755
たな卸資産の増減額（ は増加）	1,066	1,610
仕入債務の増減額（ は減少）	3,071	4,160
その他	1,036	641
小計	3,492	831
利息及び配当金の受取額	65	62
利息の支払額	135	126
法人税等の支払額	2,535	951
営業活動によるキャッシュ・フロー	886	182
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	50	50
定期預金の払戻による収入	71	50
有形固定資産の取得による支出	757	2,583
有形固定資産の売却による収入	9	62
有形固定資産の除却による支出	-	100
無形固定資産の取得による支出	33	70
投資有価証券の取得による支出	378	20
貸付けによる支出	20	22
貸付金の回収による収入	6	27
その他	19	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,172	2,829

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	407	1,389
長期借入れによる収入	700	2,570
長期借入金の返済による支出	1,720	1,253
自己株式の取得による支出	-	299
配当金の支払額	587	468
リース債務の返済による支出	-	276
その他	213	15
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,412	1,645
現金及び現金同等物に係る換算差額	32	1
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,731	1,367
現金及び現金同等物の期首残高	6,678	4,947
現金及び現金同等物の期末残高	4,947	3,579

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数4社 連結子会社名は、「第1企業の概況 4関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 (2) 非連結子会社の名称 OKK Europe GmbH 大阪机工(上海)商貿有限公司 THAI OKK MACHINERY CO., LTD. (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社3社はいずれも小規模であり、合計の総資産・売上高・当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。	1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数4社 同左 (2) 非連結子会社の名称 同左 (連結の範囲から除いた理由) 同左
2 持分法の適用に関する事項 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称 (1) 非連結子会社の名称 OKK Europe GmbH 大阪机工(上海)商貿有限公司 THAI OKK MACHINERY CO., LTD. (2) 関連会社の名称 天津OKK機械有限公司 (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。	2 持分法の適用に関する事項 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称 (1) 非連結子会社の名称 同左 (2) 関連会社の名称 同左 (持分法を適用しない理由) 同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法 デリバティブ取引により生じる債権及び債務 時価法	4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 デリバティブ取引により生じる債権及び債務 同左

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>たな卸資産 a 製品・仕掛品 主として個別法に基づく原価法 b 半製品・原材料・貯蔵品 主として総平均法に基づく原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産[国内法人のみ] 建物は定額法、建物以外については定率法によって おります。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 15～50年 機械装置及び運搬具 4～10年 (会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令 の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83 号))に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日 以降に取得したのものについては、改正後の法人税法 に基づく方法に変更しております。 この結果、従来の方法に比べて営業利益、経常利益及 び税金等調整前当期純利益が、29百万円減少してお ります。 なお、セグメント情報に与える影響については、当該 箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得し たものについては、償却可能限度額まで償却が終了 した翌年から5年間で均等償却する方法によってお ります。 この結果、従来の方法に比べて営業利益、経常利益及 び税金等調整前当期純利益が、98百万円減少してお ります。 なお、セグメント情報に与える影響については、当該 箇所に記載しております。</p>	<p>たな卸資産 評価基準は、原価法(収益性の低下による簿価切下げ の方法)によっております。 a 商品及び製品・仕掛品 製品・仕掛品は主として個別法 半製品は主として総平均法 b 原材料及び貯蔵品 主として総平均法 (会計方針の変更) 当連結会計年度から、「棚卸資産の評価に関する会 計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日 公 表分)を適用しております。 この結果、従来の方法に比べて営業利益が55百万円、 経常利益が28百万円、税金等調整前当期純利益が39 百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響については、当該 箇所に記載しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く)[国内法人のみ] 建物は定額法、建物以外については定率法によって おります。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 15～50年 機械装置及び運搬具 4～9年 (追加情報) 平成20年度の法人税法の改正を契機に耐用年数の見 直しを行い、当連結会計年度から平成20年3月31日 以前に取得したのものも含めて、耐用年数を変更して おります。 この結果、従来の方法に比べて営業利益、経常利益及 び税金等調整前当期純利益が、それぞれ19百万円減 少しております。 なお、セグメント情報に与える影響については、当該 箇所に記載しております。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>無形固定資産[国内法人のみ] 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法 と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、自社利 用可能期間(5年)に基づく定額法によっておりま す。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般 債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権 等特定の債権については個別に回収可能性を検討 し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額(うち 当連結会計年度に帰属する額)を計上しておりま す。 役員賞与引当金[国内法人のみ] 役員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上 しております。</p> <p>製品保証引当金 工作機械、水道メーター、ドアフレームのアフター サービス費等に備えるため、売上高を基準として、 過去の経験率により算定した額を計上しておりま す。</p>	<p>無形固定資産(リース資産を除く)[国内法人のみ] 同左</p> <p>リース資産[国内法人のみ] 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリー ス資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする 定額法によっております。 (会計方針の変更) 所有権移転外ファイナンス・リース取引につい ては、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理 によっておりましたが、当連結会計年度から、 「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第 13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、 平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する 会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16 号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度 委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の 売買取引に係る方法に準じた会計処理によってお ります。 また、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有 権移転外ファイナンス・リース取引については、期 首に前連結会計年度末における未経過リース料期 末残高相当額を取得価額として取得したものと してリース資産を計上する方法によっております。 なお、この変更による損益に与える影響はありませ ん。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金[国内法人のみ] 役員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上 しております。 なお、当連結会計年度において、役員賞与引当金の計 上はありません。 製品保証引当金 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による按分額を翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職金の支給に充てるため、提出会社及び連結子会社3社は、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社の資産、負債、収益及び費用は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については特例処理によっております。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職金の支給に充てるため、連結子会社3社は、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 役員の退職金の支給に充てるため、提出会社は、内規に基づく要支給額を役員退職慰労引当金に計上してはりましたが、平成20年5月15日開催の取締役会において役員退職慰労金制度の廃止を決議し、平成20年6月27日開催の定時株主総会において、取締役、監査役の退任時に平成20年6月27日までの在任期間を対象とした退職金を打ち切り支給することを決議しました。 これに伴い、平成20年6月27日までの期間に対応する役員退職慰労金相当額55百万円を固定負債の「その他」に含めて計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。</p> <p>aヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...製品輸出による外貨建売上債権</p> <p>bヘッジ手段...金利スワップ等 ヘッジ対象...借入金利息 ヘッジ方針</p> <p>輸出取引に係る為替変動のリスクに備えるためのみに、輸出実績を踏まえながらその残高の範囲内で為替予約取引を行っております。また、借入金の調達金利を固定化し変動リスクを回避するため金利スワップ取引等を行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して、有効性を判定することにしております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。</p> <p>a 同左</p> <p>b 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。</p>	<p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度から「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>「受取生命保険金及び配当金等」は、重要性が低くなったため、当連結会計年度から営業外収益の「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の「受取生命保険金及び配当金等」は、3百万円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ4,136百万円、4,313百万円、45百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「自己株式の取得による支出」(前連結会計年度167百万円)は、重要性が増したため、当連結会計年度においては区分掲記することに変更しました。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
1	有形固定資産の減価償却累計額 18,251百万円	有形固定資産の減価償却累計額 18,700百万円
2	非連結子会社及び関連会社に係る注記 各科目に含まれております非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 116百万円 投資その他の資産のその他(出資金) 121	非連結子会社及び関連会社に係る注記 各科目に含まれております非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 116百万円 投資その他の資産のその他(出資金) 121
3	土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 ・再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税の計算のために公表された方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出しております。 ・再評価を行った年月日 平成12年3月31日 ・再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 7,108百万円	土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 ・再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税の計算のために公表された方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出しております。 ・再評価を行った年月日 平成12年3月31日 ・再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 6,797百万円
4	担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。(うち工場財団設定分) 建物及び構築物 1,760百万円 (1,485) 機械装置及び運搬具 352 (179) 土地 14,930 (14,930) 計 17,043 担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 1,260百万円 長期借入金 2,175 (うち1年以内返済予定額 825) 計 3,435	担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。(うち工場財団設定分) 建物及び構築物 2,600百万円 (2,340) 機械装置及び運搬具 276 (136) 土地 14,930 (14,930) 計 17,807 担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 1,350百万円 長期借入金 3,225 (うち1年以内返済予定額 1,070) 計 4,575
5	受取手形割引高 10百万円	受取手形割引高 10百万円
6	提出会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 2,000百万円 借入実行残高 800 差引額 1,200	提出会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 2,000百万円 借入実行残高 800 差引額 2,000

(連結損益計算書関係)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1		通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 55百万円 特別損失 11
2	販売費及び一般管理費の主要な費目の内訳 給料・手当・賞与 1,664百万円 運送費 1,600 研究開発費 104 減価償却費 86 製品保証引当金繰入額 119 賞与引当金繰入額 149 役員賞与引当金繰入額 46 退職給付費用 226 役員退職金引当金繰入額 29	販売費及び一般管理費の主要な費目の内訳 給料・手当・賞与 1,672百万円 運送費 1,293 研究開発費 225 減価償却費 139 貸倒引当金繰入額 26 製品保証引当金繰入額 75 賞与引当金繰入額 79 退職給付費用 232 役員退職金引当金繰入額 16
3	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 180百万円	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 314百万円
4	有形固定資産処分損の主なもの、建物及び構築物 61百万円、機械装置及び運搬具37百万円であります。	有形固定資産処分損の主なもの、建物及び構築物 106百万円、機械装置及び運搬具9百万円であります。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式(株)	74,058,168			74,058,168
自己株式				
普通株式(株)	271,542	743,377	6,800	1,008,119

(注) 自己株式の増加のうち、700,000株は取締役会決議による取得であり、そのほかは全て単元未満株式の買取りによるものであります。減少については、全て単元未満株式の売渡請求に係る売渡しによるものであります。

2 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	295	4	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月15日 取締役会	普通株式	295	4	平成19年9月30日	平成19年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	292	4	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式(株)	74,058,168			74,058,168
自己株式				
普通株式(株)	1,008,119	1,339,154	11,804	2,335,469

(注) 自己株式の増加のうち、1,300,000株は取締役会決議による取得であり、そのほかは全て単元未満株式の買取りによるものであります。減少については、全て単元未満株式の売渡請求に係る売渡しによるものであります。

2 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	292	4	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月5日 取締役会	普通株式	179	2.5	平成20年9月30日	平成20年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 4,997百万円	現金及び預金勘定 3,629百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 50	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 50
現金及び現金同等物 4,947	現金及び現金同等物 3,579

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																										
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">1,532</td> <td style="text-align: center;">602</td> <td style="text-align: center;">930</td> </tr> <tr> <td>その他 (工具、器具及び備品)</td> <td style="text-align: center;">285</td> <td style="text-align: center;">138</td> <td style="text-align: center;">146</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">1,818</td> <td style="text-align: center;">741</td> <td style="text-align: center;">1,077</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">230百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">847</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,077</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">260百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">260</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	1,532	602	930	その他 (工具、器具及び備品)	285	138	146	計	1,818	741	1,077	1年内	230百万円	1年超	847	合計	1,077	支払リース料	260百万円	減価償却費相当額	260	<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>(1)リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 工作機械事業における生産設備(機械装置及び運搬具)などがあります。 ・無形固定資産 工作機械事業のコールセンター用ソフトウェアなどがあります。 <p>(2)リース資産の減価償却の方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p>
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																								
機械装置及び運搬具	1,532	602	930																								
その他 (工具、器具及び備品)	285	138	146																								
計	1,818	741	1,077																								
1年内	230百万円																										
1年超	847																										
合計	1,077																										
支払リース料	260百万円																										
減価償却費相当額	260																										

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成20年3月31日)			当連結会計年度 (平成21年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
株式	990	1,902	911	961	1,247	285
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
株式	835	673	161	792	546	246
債券	102	100	1	102	99	2
小計	937	773	163	894	645	249
合計	1,927	2,676	748	1,856	1,892	36

(注) 1 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、前連結会計年度において36百万円、当連結会計年度において90百万円、株式について減損処理を行っております。

2 減損処理にあたっては、期末時の下落率が50%以上の銘柄については全て減損処理を行い、期末時の下落率が30%以上50%未満の銘柄については個別に回復可能性を判定し、回復可能性がないものについて減損処理を行うこととしております。

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券 非上場株式	69	69

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引を行っているのは提出会社のみであり、次の各項に関しては提出会社について記載しております。

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(1) 取引の内容及び利用目的 通貨関連では、輸出取引に係る為替の変動リスクを回避するため、先物為替予約取引を行っております。また、金利関連では、長期借入金の調達金利を固定化させるために金利スワップ取引を行っております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>(ヘッジ手段とヘッジ対象) 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 aヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...製品輸出による外貨建売上債権 bヘッジ手段...金利スワップ等 ヘッジ対象...借入金利息</p> <p>(ヘッジ方針) 輸出取引に係る為替変動のリスクに備えるためのみに、輸出実績を踏まえながらその残高の範囲内で為替予約取引を行っております。また、借入金の調達金利を固定化し変動リスクを回避するため金利スワップ取引等を行っております。</p> <p>(ヘッジ有効性評価の方法) ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して、有効性を判定することにしております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 通貨関連におけるデリバティブ取引については、輸出実績を踏まえながら外貨建売掛金残高の範囲で行い、また、金利関連におけるデリバティブ取引については、実質的な調達コストの削減を目的として行い、投機目的のデリバティブ取引は行わないこととしております。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 通貨関連におけるデリバティブ取引については、為替相場の変動リスクを有し、金利関連におけるデリバティブ取引については、市場金利の変動リスクを有しております。 デリバティブ取引の契約先は、通貨関連及び金利関連とも信用度の高い国内の銀行であるため、契約不履行によるリスクはないと考えております。</p>	<p>(1) 取引の内容及び利用目的 同左</p> <p>(ヘッジ手段とヘッジ対象) 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 a同左 b同左</p> <p>(ヘッジ方針) 同左</p> <p>(ヘッジ有効性評価の方法) 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(4) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の実行及び管理は、「デリバティブ取引管理規程」に基づき、先物為替予約取引は経理担当取締役の承認を得て、また、それ以外のデリバティブ取引は稟議決裁を得て、経理部で集中して行っております。	(4) 取引に係るリスク管理体制 同左

2 取引の時価等に関する事項

金利関連

区分	種類	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)				当連結会計年度末 (平成21年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	500	500	12	12	500	-	7	7

- (注) 1 時価の算定方法...契約している金融機関から提示された価格によっております。
2 上記における契約額等は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。
3 特例処理及びヘッジ会計を適用したのものについては、記載対象から除いております。

[次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																										
<p>1 採用している退職給付制度の概要 確定給付型の制度として、適格退職年金制度、総合設立型の厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">5,082百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">332</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">未積立退職給付債務(+)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,750</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">1,512</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">69</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金(+ +)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,168</td> </tr> </table> <p>(注) 1 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>2 上記のほか、総合設立の厚生年金基金制度を採用しております連結子会社の年金資産は98百万円であります。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">296百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">94</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">189</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">72</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用(+ + + +)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">649</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用しております連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分の方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">3.0%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">10年</td> </tr> </table> <p>(発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による按分額を翌連結会計年度より費用処理する方法)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">15年</td> </tr> </table>	退職給付債務	5,082百万円	年金資産	332	未積立退職給付債務(+)	4,750	会計基準変更時差異の未処理額	1,512	未認識数理計算上の差異	69	退職給付引当金(+ +)	3,168	勤務費用	296百万円	利息費用	94	期待運用収益	3	会計基準変更時差異の費用処理額	189	数理計算上の差異の費用処理額	72	退職給付費用(+ + + +)	649	退職給付見込額の期間配分の方法	期間定額基準	割引率	2.0%	期待運用収益率	3.0%	数理計算上の差異の処理年数	10年	会計基準変更時差異の処理年数	15年	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">4,758百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">275</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">未積立退職給付債務(+)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,483</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">1,323</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">46</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金(+ +)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,113</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">306百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">85</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">189</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">49</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用(+ + + +)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">627</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用しております連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 同左</p>	退職給付債務	4,758百万円	年金資産	275	未積立退職給付債務(+)	4,483	会計基準変更時差異の未処理額	1,323	未認識数理計算上の差異	46	退職給付引当金(+ +)	3,113	勤務費用	306百万円	利息費用	85	期待運用収益	3	会計基準変更時差異の費用処理額	189	数理計算上の差異の費用処理額	49	退職給付費用(+ + + +)	627
退職給付債務	5,082百万円																																																										
年金資産	332																																																										
未積立退職給付債務(+)	4,750																																																										
会計基準変更時差異の未処理額	1,512																																																										
未認識数理計算上の差異	69																																																										
退職給付引当金(+ +)	3,168																																																										
勤務費用	296百万円																																																										
利息費用	94																																																										
期待運用収益	3																																																										
会計基準変更時差異の費用処理額	189																																																										
数理計算上の差異の費用処理額	72																																																										
退職給付費用(+ + + +)	649																																																										
退職給付見込額の期間配分の方法	期間定額基準																																																										
割引率	2.0%																																																										
期待運用収益率	3.0%																																																										
数理計算上の差異の処理年数	10年																																																										
会計基準変更時差異の処理年数	15年																																																										
退職給付債務	4,758百万円																																																										
年金資産	275																																																										
未積立退職給付債務(+)	4,483																																																										
会計基準変更時差異の未処理額	1,323																																																										
未認識数理計算上の差異	46																																																										
退職給付引当金(+ +)	3,113																																																										
勤務費用	306百万円																																																										
利息費用	85																																																										
期待運用収益	3																																																										
会計基準変更時差異の費用処理額	189																																																										
数理計算上の差異の費用処理額	49																																																										
退職給付費用(+ + + +)	627																																																										

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別 内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">83 百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">156</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">471</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,273</td></tr> <tr><td>役員退職金引当金</td><td style="text-align: right;">46</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">34</td></tr> <tr><td>たな卸資産未実現利益</td><td style="text-align: right;">170</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">193</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">2,428</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,631</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計 (繰延税金負債)</td><td style="text-align: right;">796</td></tr> <tr><td> 其他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">191</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">13</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">204</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額 (再評価に係る繰延税金資産)</td><td style="text-align: right;">202</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">202</td></tr> <tr><td>再評価に係る繰延税金資産合計 (再評価に係る繰延税金負債)</td><td style="text-align: right;">6,007</td></tr> <tr><td>再評価に係る繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">6,007</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が、法定実効税率の5/100以下であるため、注記を省略しております。</p>	たな卸資産評価損	83 百万円	賞与引当金	156	投資有価証券評価損	471	退職給付引当金	1,273	役員退職金引当金	46	未払事業税	34	たな卸資産未実現利益	170	その他	193	繰延税金資産小計	2,428	評価性引当額	1,631	繰延税金資産合計 (繰延税金負債)	796	其他有価証券評価差額金	191	その他	13	繰延税金負債合計	204	繰延税金資産の純額 (再評価に係る繰延税金資産)	202	評価性引当額	202	再評価に係る繰延税金資産合計 (再評価に係る繰延税金負債)	6,007	再評価に係る繰延税金負債の純額	6,007	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別 内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">82 百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">94</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">579</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,255</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">97</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">110</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">2,221</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2,131</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計 (繰延税金負債)</td><td style="text-align: right;">89</td></tr> <tr><td> 未収事業税</td><td style="text-align: right;">30</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">20</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">51</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額 (再評価に係る繰延税金資産)</td><td style="text-align: right;">202</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">202</td></tr> <tr><td>再評価に係る繰延税金資産合計 (再評価に係る繰延税金負債)</td><td style="text-align: right;">6,007</td></tr> <tr><td>再評価に係る繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">6,007</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.63% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 2.34 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 4.02 住民税均等割 6.25 評価性引当額 165.42 その他 1.11 税効果会計適用後の法人税等の負担率 211.73</p>	たな卸資産評価損	82 百万円	賞与引当金	94	投資有価証券評価損	579	退職給付引当金	1,255	繰越欠損金	97	その他	110	繰延税金資産小計	2,221	評価性引当額	2,131	繰延税金資産合計 (繰延税金負債)	89	未収事業税	30	その他	20	繰延税金負債合計	51	繰延税金資産の純額 (再評価に係る繰延税金資産)	202	評価性引当額	202	再評価に係る繰延税金資産合計 (再評価に係る繰延税金負債)	6,007	再評価に係る繰延税金負債の純額	6,007
たな卸資産評価損	83 百万円																																																																				
賞与引当金	156																																																																				
投資有価証券評価損	471																																																																				
退職給付引当金	1,273																																																																				
役員退職金引当金	46																																																																				
未払事業税	34																																																																				
たな卸資産未実現利益	170																																																																				
その他	193																																																																				
繰延税金資産小計	2,428																																																																				
評価性引当額	1,631																																																																				
繰延税金資産合計 (繰延税金負債)	796																																																																				
其他有価証券評価差額金	191																																																																				
その他	13																																																																				
繰延税金負債合計	204																																																																				
繰延税金資産の純額 (再評価に係る繰延税金資産)	202																																																																				
評価性引当額	202																																																																				
再評価に係る繰延税金資産合計 (再評価に係る繰延税金負債)	6,007																																																																				
再評価に係る繰延税金負債の純額	6,007																																																																				
たな卸資産評価損	82 百万円																																																																				
賞与引当金	94																																																																				
投資有価証券評価損	579																																																																				
退職給付引当金	1,255																																																																				
繰越欠損金	97																																																																				
その他	110																																																																				
繰延税金資産小計	2,221																																																																				
評価性引当額	2,131																																																																				
繰延税金資産合計 (繰延税金負債)	89																																																																				
未収事業税	30																																																																				
その他	20																																																																				
繰延税金負債合計	51																																																																				
繰延税金資産の純額 (再評価に係る繰延税金資産)	202																																																																				
評価性引当額	202																																																																				
再評価に係る繰延税金資産合計 (再評価に係る繰延税金負債)	6,007																																																																				
再評価に係る繰延税金負債の純額	6,007																																																																				

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	工作機械 (百万円)	水道 メーター (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	34,280	1,730	1,170	37,181		37,181
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	34,280	1,730	1,170	37,181		37,181
営業費用	30,536	1,795	1,049	33,381	159	33,540
営業利益又は営業損失()	3,744	65	121	3,800	(159)	3,641
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	37,765	803	921	39,490	8,353	47,844
減価償却費	668	38	13	720	1	721
資本的支出	881	18	33	934	0	934

(注) 1 事業区分は、売上集計区分によっております。

2 各事業の主な製品

- ・ 工作機械... マシニングセンタ・フライス盤・専用工作機械
- ・ 水道メーター... 水道メーター各種型式・テレメータ検針システム・配水計測システム・ハンディターミナル
- ・ その他... 繊維機械・建築用金物

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(159百万円)の主なものは、提出会社本社の管理部門の費用の一部であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(8,353百万円)の主なものは、提出会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項中の会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益は「工作機械」が28百万円、「その他」が0百万円、それぞれ減少しており、営業損失は「水道メーター」が1百万円、増加しております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項中の追加情報に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産について、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益は「工作機械」が89百万円、「その他」が0百万円、それぞれ減少しており、営業損失は「水道メーター」が8百万円、増加しております。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

	工作機械 (百万円)	水道 メーター (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	23,695	1,836	1,099	26,631		26,631
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	23,695	1,836	1,099	26,631		26,631
営業費用	22,812	1,839	1,050	25,702	191	25,894
営業利益又は営業損失()	882	2	49	929	(191)	737
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	36,470	932	1,265	38,668	6,056	44,725
減価償却費	1,087	47	27	1,161	1	1,163
資本的支出	2,925	6	23	2,955	1	2,957

(注) 1 事業区分は、売上集計区分によっております。

2 各事業の主な製品

- ・ 工作機械... マシニングセンタ・フライス盤・専用工作機械
- ・ 水道メーター... 水道メーター各種型式・テレメータ検針システム・配水計測システム・ハンディターミナル
- ・ その他... 繊維機械・建築用金物

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(191百万円)の主なものは、提出会社本社の管理部門の費用の一部であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(6,056百万円)の主なものは、提出会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項中の会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計年度から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日 公表分)を適用しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益は「工作機械」が55百万円減少しております。なお、他のセグメントへの影響はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項中の追加情報に記載のとおり、平成20年度の法人税法の改正を契機に耐用年数の見直しを行い、当連結会計年度から平成20年3月31日以前に取得したのものも含めて、耐用年数を変更しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益は「工作機械」が13百万円、「その他」が1百万円それぞれ減少しており、営業損失は「水道メーター」が4百万円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	日本 (百万円)	米国 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	31,550	5,631	37,181		37,181
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,385	3	5,388	(5,388)	
計	36,935	5,634	42,570	(5,388)	37,181
営業費用	32,681	5,558	38,239	(4,698)	33,540
営業利益	4,254	76	4,331	(689)	3,641
資産	39,052	3,509	42,561	5,282	47,844

(注) 1 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(159百万円)の主なものは、提出会社本社の管理部門の費用の一部であります。

2 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(8,353百万円)の主なものは、提出会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

3 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項中の会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益は「日本」が29百万円減少しております。なお、「米国」への影響はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項中の追加情報に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産について、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益は「日本」が98百万円減少しております。なお、「米国」への影響はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

	日本 (百万円)	米国 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	21,463	5,168	26,631		26,631
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,970	18	4,988	(4,988)	
計	26,434	5,186	31,620	(4,988)	26,631
営業費用	25,163	5,220	30,383	(4,489)	25,894
営業利益又は営業損失()	1,270	33	1,237	(499)	737
資産	38,532	3,660	42,193	2,532	44,725

(注) 1 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(191百万円)の主なものは、提出会社本社の管理部門の費用の一部であります。

2 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(6,056百万円)の主なものは、提出会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

- 3 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項中の会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計年度から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日 公表分)を適用しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益は「日本」が55百万円減少しております。なお、「米国」への影響はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項中の追加情報に記載のとおり、平成20年度の法人税法の改正を契機に耐用年数の見直しを行い、当連結会計年度から平成20年3月31日以前に取得したのものも含めて、耐用年数を変更しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益は「日本」が19百万円減少しております。なお、「米国」への影響はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	北米	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	5,658	4,245	4,094	13,997
連結売上高(百万円)				37,181
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	15.2	11.4	11.0	37.6

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

- 2 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米...アメリカ
(2) アジア...中国・台湾・マレーシア
(3) その他の地域...イタリア・オランダ・フランス

- 3 海外売上高は、提出会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

	北米	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	5,159	3,217	2,324	10,701
連結売上高(百万円)				26,631
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	19.4	12.1	8.7	40.2

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

- 2 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米...アメリカ
(2) アジア...中国・タイ・韓国
(3) その他の地域...イタリア・ドイツ・オランダ

- 3 海外売上高は、提出会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

(開示対象特別目的会社関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 305.32円	1株当たり純資産額 287.16円
1株当たり当期純利益 28.50	1株当たり当期純損失() 5.54
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	22,327	20,618
普通株式に係る純資産額(百万円)	22,303	20,595
差額の内訳(百万円)		
少数株主持分	23	22
普通株式の発行済株式数(株)	74,058,168	74,058,168
普通株式の自己株式数(株)	1,008,119	2,335,469
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	73,050,049	71,722,699

2 1株当たり当期純利益又は当期純損失()

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益又は当期純損失() (百万円)	2,100	398
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(百万円)	2,100	398
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	73,717,798	71,876,172

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,347	3,736	1.2	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,153	1,486	2.1	
1年以内に返済予定のリース債務		285		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	1,777	2,761	2.2	平成22年7月～ 平成26年3月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)		828		平成22年4月～ 平成28年3月
その他有利子負債				
合計	5,277	9,097		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,089	739	504	429
リース債務	260	227	189	108

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	第2四半期 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	第3四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	第4四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高 (百万円)	7,133	9,372	5,085	5,039
税金等調整前四半期 純利益又は 税金等調整前四半期 純損失() (百万円)	621	289	478	74
四半期純利益又は 四半期純損失() (百万円)	336	167	560	341
1株当たり四半期純 利益又は1株当たり 純損失() (円)	4.65	2.33	7.81	4.76

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,034	2,730
受取手形	2 3,129	2 1,381
売掛金	2 8,741	2 5,256
商品及び製品	2,257	3,278
仕掛品	3,497	3,411
原材料及び貯蔵品	15	16
前払費用	44	67
繰延税金資産	242	-
未収還付法人税等	-	456
その他	159	340
貸倒引当金	7	20
流動資産合計	22,113	16,918
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	4 1,838	4 2,688
構築物（純額）	138	257
機械及び装置（純額）	4 927	4 1,076
車両運搬具（純額）	5	9
工具、器具及び備品（純額）	287	259
土地	3, 4 15,052	3, 4 15,052
リース資産（純額）	-	738
建設仮勘定	79	791
有形固定資産合計	1 18,328	1 20,873
無形固定資産		
ソフトウェア	37	100
リース資産	-	59
電話加入権	15	15
その他	10	9
無形固定資産合計	63	184
投資その他の資産		
投資有価証券	2,634	1,877
関係会社株式	669	669
関係会社出資金	121	121
従業員に対する長期貸付金	25	18
関係会社長期貸付金	10	18
破産更生債権等	19	31
長期前払費用	0	0
繰延税金資産	49	-

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
その他	82	165
貸倒引当金	23	35
投資その他の資産合計	3,588	2,865
固定資産合計	21,980	23,924
資産合計	44,093	40,842
負債の部		
流動負債		
支払手形	2 6,545	2 3,181
買掛金	2 2,352	2 519
短期借入金	4 2,388	4 4,447
リース債務	-	215
未払金	324	290
未払費用	485	359
未払法人税等	343	17
前受金	103	3
預り金	41	22
賞与引当金	314	161
役員賞与引当金	29	-
製品保証引当金	102	57
その他	-	368
流動負債合計	13,030	9,644
固定負債		
長期借入金	4 1,402	4 2,430
リース債務	-	591
再評価に係る繰延税金負債	3 6,007	3 6,007
退職給付引当金	2,721	2,660
役員退職慰労引当金	52	-
その他	12	62
固定負債合計	10,194	11,751
負債合計	23,225	21,395

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,782	5,782
資本剰余金		
資本準備金	954	954
その他資本剰余金	0	-
資本剰余金合計	955	954
利益剰余金		
利益準備金	105	152
その他利益剰余金		
別途積立金	2,340	2,340
繰越利益剰余金	3,125	2,441
利益剰余金合計	5,570	4,933
自己株式	227	524
株主資本合計	12,080	11,146
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	518	24
繰延ヘッジ損益	10	3
土地再評価差額金	8,278 ₃	8,278 ₃
評価・換算差額等合計	8,787	8,300
純資産合計	20,868	19,446
負債純資産合計	44,093	40,842

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	6 35,907	6 25,292
売上原価		
製品期首たな卸高	896	900
当期製品製造原価	25,537	19,143
他勘定受入高	1 1,273	1 1,383
合計	27,706	21,427
他勘定振替高	2 104	2 78
製品期末たな卸高	900	1,835
売上原価合計	5, 6 26,701	3, 5, 6 19,513
売上総利益	9,205	5,778
販売費及び一般管理費	4, 5 5,436	4, 5 4,856
営業利益	3,769	922
営業外収益		
受取利息	12	8
受取配当金	6 53	6 63
その他	12	7
営業外収益合計	78	79
営業外費用		
支払利息	93	80
たな卸資産処分損	97	-
たな卸資産評価損	33	-
為替差損	580	212
その他	58	71
営業外費用合計	862	365
経常利益	2,985	636
特別利益		
関係会社株式売却益	13	-
特別利益合計	13	-
特別損失		
投資有価証券評価損	36	116
有形固定資産処分損	7 93	7 108
事務所移転費用	-	85
たな卸資産評価損	-	3 11
特別損失合計	130	322
税引前当期純利益	2,868	314
法人税、住民税及び事業税	943	22
法人税等調整額	178	457
法人税等合計	1,121	479
当期純利益又は当期純損失()	1,747	164

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		18,047	73.3	13,676	70.7
労務費		2,563	10.4	2,192	11.3
経費		4,007	16.3	3,489	18.0
(外注加工費)		(2,463)		(1,908)	
(減価償却費)		(528)		(810)	
当期総製造費用		24,619	100.0	19,359	100.0
他勘定より振受高	2	47		8	
期首仕掛品たな卸高		4,600		3,497	
合計		29,266		22,864	
期末仕掛品たな卸高		3,497		3,411	
他勘定へ振替高	3	232		309	
当期製品製造原価		25,537		19,143	

(注)

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1	当社の原価計算の方法は、個別原価計算を採用しております。製造費用は原価要素別に計算し、直接費は各製造番号に賦課し、その他の間接費は製造部門と補助部門の別に把握して補助部門の集計額は、これを製造部門へ配賦したうえ、直接作業時間によって各製造番号に配賦して、製品原価を計算しております。	同左
2	仕掛品の他勘定より振受高の内訳 有形固定資産 47百万円	仕掛品の他勘定より振受高の主な内訳 有形固定資産 6百万円
3	仕掛品の他勘定へ振替高の内訳 研究開発費 104百万円 廃却損 28 評価損 25 販売費及び一般管理費他 74 計 232	仕掛品の他勘定へ振替高の内訳 研究開発費 225百万円 評価損 11 販売費及び一般管理費他 72 計 309

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,782	5,782
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,782	5,782
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	954	954
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	954	954
その他資本剰余金		
前期末残高	0	0
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	0	-
資本剰余金合計		
前期末残高	955	955
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	955	954
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	46	105
当期変動額		
利益準備金の積立	59	47
当期変動額合計	59	47
当期末残高	105	152
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	840	2,340
当期変動額		
別途積立金の積立	1,500	-
当期変動額合計	1,500	-
当期末残高	2,340	2,340
繰越利益剰余金		
前期末残高	3,526	3,125

	前事業年度 (自 平成19年4月 1 日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月 1 日 至 平成21年3月31日)
当期変動額		
剰余金の配当	590	471
利益準備金の積立	59	47
別途積立金の積立	1,500	-
当期純利益又は当期純損失 ()	1,747	164
自己株式の処分	-	0
当期変動額合計	401	683
当期末残高	3,125	2,441
利益剰余金合計		
前期末残高	4,412	5,570
当期変動額		
剰余金の配当	590	471
利益準備金の積立	-	-
別途積立金の積立	-	-
当期純利益又は当期純損失 ()	1,747	164
自己株式の処分	-	0
当期変動額合計	1,157	636
当期末残高	5,570	4,933
自己株式		
前期末残高	61	227
当期変動額		
自己株式の取得	167	299
自己株式の処分	1	2
当期変動額合計	165	296
当期末残高	227	524
株主資本合計		
前期末残高	11,088	12,080
当期変動額		
剰余金の配当	590	471
当期純利益又は当期純損失 ()	1,747	164
自己株式の取得	167	299
自己株式の処分	1	1
当期変動額合計	992	934
当期末残高	12,080	11,146

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,151	518
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	632	493
当期変動額合計	632	493
当期末残高	518	24
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	15	10
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5	6
当期変動額合計	5	6
当期末残高	10	3
土地再評価差額金		
前期末残高	8,278	8,278
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	8,278	8,278
評価・換算差額等合計		
前期末残高	9,415	8,787
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	627	487
当期変動額合計	627	487
当期末残高	8,787	8,300
純資産合計		
前期末残高	20,503	20,868
当期変動額		
剰余金の配当	590	471
当期純利益又は当期純損失（ ）	1,747	164
自己株式の取得	167	299
自己株式の処分	1	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	627	487
当期変動額合計	364	1,421
当期末残高	20,868	19,446

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法	1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブ取引により生じる債権及び債務の評価基準及び評価方法 時価法	2 デリバティブ取引により生じる債権及び債務の評価基準及び評価方法 同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 (1) 製品・仕掛品 個別法に基づく原価法 (2) 半製品・原材料 総平均法に基づく原価法	3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 評価基準は、原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 (1) 商品及び製品・仕掛品 製品・仕掛品は主として個別法 半製品は主として総平均法 (2) 原材料及び貯蔵品 主として総平均法 (会計方針の変更) 当事業年度から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日 公表分)を適用しております。 この結果、従来の方法に比べて営業利益が53百万円、経常利益が25百万円、税引前当期純利益が37百万円減少しております。
4 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 建物は定額法、建物以外については定率法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 15～50年 機械及び装置 10年 (会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当事業年度から、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 この結果、従来の方法に比べて営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、26百万円減少しております。	4 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産(リース資産を除く) 建物は定額法、建物以外については定率法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 15～50年 機械及び装置 9年 (追加情報) 平成20年度の法人税法の改正を契機に耐用年数の見直しを行い、当事業年度から平成20年3月31日以前に取得したのものも含めて、耐用年数を変更しております。 この結果、従来の方法に比べて営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、それぞれ9百万円減少しております。

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(追加情報) 当事業年度から、平成19年3月31日以前に取得したもののについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 この結果、従来の方法に比べて営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、80百万円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、自社利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p> <p>(会計方針の変更) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度から、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 また、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、期首に前事業年度末における未経過リース料期末残高相当額を取得価額として取得したものととしてリース資産を計上する方法によっております。 なお、この変更による損益に与える影響はありません。</p>
<p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>
<p>6 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額(うち当期に帰属する額)を計上しております。</p>	<p>6 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左</p>

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(3) 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(4) 製品保証引当金 工作機械のアフターサービス費等に備えるため、売上高を基準として過去の経験率により算定した額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による按分額を翌期より費用処理しております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。 なお、当事業年度において、役員賞与引当金の計上はありません。</p> <p>(4) 製品保証引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p> <p>(追加情報) 役員の退職金の支給に充てるため、内規に基づく要支給額を役員退職慰労引当金に計上しておりましたが、平成20年5月15日開催の取締役会において役員退職慰労金制度の廃止を決議し、平成20年6月27日開催の定時株主総会において、取締役、監査役の退任時に平成20年6月27日までの在任期間を対象とした退職金を打ち切り支給することを決議しました。 これに伴い、平成20年6月27日までの期間に対応する役員退職慰労金相当額55百万円を固定負債の「その他」に含めて計上しております。</p>
<p>7 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	
<p>8 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当期にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...製品輸出による外貨建売上債権</p>	<p>7 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当期にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 同左</p>

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
ヘッジ手段...金利スワップ等 ヘッジ対象...借入金利息 (3) ヘッジ方針 輸出取引に係る為替変動のリスクに備えるためのみに、輸出実績を踏まえながらその残高の範囲内で為替予約取引を行っております。また、借入金の調達金利を固定化し変動リスクを回避するため金利スワップ取引等を行っております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して、有効性を判定することにしております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。	同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左

【注記事項】

(貸借対照表関係)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
1	有形固定資産の減価償却累計額 15,398百万円	有形固定資産の減価償却累計額 15,716百万円
2	<p>関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>受取手形及び売掛金 2,487百万円</p> <p>支払手形 1,895</p> <p>買掛金 779</p>	<p>関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>受取手形及び売掛金 2,828百万円</p> <p>支払手形 825</p> <p>買掛金 238</p>
3	<p>土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>・再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税の計算のために公表された方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>・再評価を行った年月日 平成12年3月31日</p> <p>・再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</p> <p>7,108百万円</p>	<p>土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>・再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税の計算のために公表された方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>・再評価を行った年月日 平成12年3月31日</p> <p>・再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</p> <p>6,797百万円</p>
4	<p>担保に供している資産</p> <p>建物 1,393百万円</p> <p>機械及び装置 165</p> <p>土地 14,635</p> <p>計 16,194</p> <p>上記は、全て工場財団を設定しております。</p> <p>担保付債務</p> <p>短期借入金 1,260百万円</p> <p>長期借入金 1,565</p> <p>(うち1年以内返済予定額 560)</p> <p>計 2,825</p>	<p>担保に供している資産</p> <p>建物 2,254百万円</p> <p>機械及び装置 125</p> <p>土地 14,635</p> <p>計 17,016</p> <p>上記は、全て工場財団を設定しております。</p> <p>担保付債務</p> <p>短期借入金 1,350百万円</p> <p>長期借入金 2,880</p> <p>(うち1年以内返済予定額 940)</p> <p>計 4,230</p>
5	<p>運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの総額 2,000百万円</p> <p>借入実行残高 800</p> <p>差引額 1,200</p>	<p>運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの総額 2,000百万円</p> <p>借入実行残高</p> <p>差引額 2,000</p>

(損益計算書関係)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1	製品の他勘定より振受高の内訳 製品買受高 1,273百万円	製品の他勘定より振受高の内訳 製品買受高 1,383百万円
2	製品の他勘定へ振替高の主な内訳 有形固定資産 104百万円	製品の他勘定へ振替高の主な内訳 有形固定資産 78百万円
3		通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 53百万円 特別損失 11
4	販売費及び一般管理費の内訳 販売費及び一般管理費のおおよその割合は、販売費83%、一般管理費17%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。 旅費交通費 244百万円 運送費 1,591 製品保証引当金繰入額 102 給料・手当・賞与 1,361 賞与引当金繰入額 137 役員賞与引当金繰入額 29 退職給付費用 218 役員退職金引当金繰入額 17 福利費 281 減価償却費 74 研究開発費 104	販売費及び一般管理費の内訳 販売費及び一般管理費のおおよその割合は、販売費80%、一般管理費20%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。 旅費交通費 235百万円 運送費 1,282 製品保証引当金繰入額 57 給料・手当・賞与 1,353 貸倒引当金繰入額 25 賞与引当金繰入額 73 退職給付費用 216 役員退職金引当金繰入額 4 福利費 283 減価償却費 127 研究開発費 225
5	一般管理費及び当期製造費用に含まれております研究開発費 153百万円	一般管理費及び当期製造費用に含まれております研究開発費 287百万円
6	関係会社に係る注記 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 売上高 5,721百万円 仕入高 8,617 受取配当金 10	関係会社に係る注記 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 売上高 5,176百万円 仕入高 7,376 受取配当金 15
7	有形固定資産処分損の主なものは、建物52百万円、機械及び装置33百万円であります。	有形固定資産処分損の主なものは、建物91百万円、機械及び装置8百万円であります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	271,542	743,377	6,800	1,008,119

(注) 自己株式の増加のうち、700,000株は取締役会決議による取得であり、そのほかは全て単元未満株式の買取りによるものであります。減少については、全て単元未満株式の売渡請求に係る売渡しによるものであります。

当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,008,119	1,339,154	11,804	2,335,469

(注) 自己株式の増加のうち、1,300,000株は取締役会決議による取得であり、そのほかは全て単元未満株式の買取りによるものであります。減少については、全て単元未満株式の売渡請求に係る売渡しによるものであります。

[次へ](#)

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																														
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">935</td> <td style="text-align: center;">382</td> <td style="text-align: center;">552</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">43</td> <td style="text-align: center;">16</td> <td style="text-align: center;">26</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">275</td> <td style="text-align: center;">135</td> <td style="text-align: center;">139</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">1,254</td> <td style="text-align: center;">535</td> <td style="text-align: center;">719</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">163百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">556</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">719</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">188百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">188</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	935	382	552	車両運搬具	43	16	26	工具、器具及び備品	275	135	139	計	1,254	535	719	1年内	163百万円	1年超	556	合計	719	支払リース料	188百万円	減価償却費相当額	188	<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>(1)リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 工作機械事業における生産設備(機械及び装置)など であります。 ・無形固定資産 工作機械事業のコールセンター用ソフトウェアなど であります。 <p>(2)リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p>
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																												
機械及び装置	935	382	552																												
車両運搬具	43	16	26																												
工具、器具及び備品	275	135	139																												
計	1,254	535	719																												
1年内	163百万円																														
1年超	556																														
合計	719																														
支払リース料	188百万円																														
減価償却費相当額	188																														

(有価証券関係)

前事業年度及び当事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

[次へ](#)

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">24 百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">103</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">41</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">469</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,104</td></tr> <tr><td>役員退職金引当金</td><td style="text-align: right;">21</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">30</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">121</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,916</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,459</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">457</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">165</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">165</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">291</td></tr> </table> <p>(再評価に係る繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">202</td></tr> <tr><td>再評価に係る繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">202</td></tr> </table> <p>(再評価に係る繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>再評価に係る繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">6,007</td></tr> </table>	たな卸資産評価損	24 百万円	賞与引当金	103	製品保証引当金	41	投資有価証券評価損	469	退職給付引当金	1,104	役員退職金引当金	21	未払事業税	30	その他	121	繰延税金資産小計	1,916	評価性引当額	1,459	繰延税金資産合計	457	その他有価証券評価差額金	165	繰延税金負債合計	165	繰延税金資産の純額	291	評価性引当額	202	再評価に係る繰延税金資産合計	202	再評価に係る繰延税金負債の純額	6,007	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">38 百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">65</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">23</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">579</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,081</td></tr> <tr><td>未払役員退職金</td><td style="text-align: right;">22</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">105</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,915</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,882</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">33</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未収事業税</td><td style="text-align: right;">29</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">33</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">202</td></tr> </table> <p>(再評価に係る繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">202</td></tr> <tr><td>再評価に係る繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">202</td></tr> </table> <p>(再評価に係る繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>再評価に係る繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">6,007</td></tr> </table>	たな卸資産評価損	38 百万円	賞与引当金	65	製品保証引当金	23	投資有価証券評価損	579	退職給付引当金	1,081	未払役員退職金	22	その他	105	繰延税金資産小計	1,915	評価性引当額	1,882	繰延税金資産合計	33	未収事業税	29	その他	4	繰延税金負債合計	33	繰延税金資産の純額	202	評価性引当額	202	再評価に係る繰延税金資産合計	202	再評価に係る繰延税金負債の純額	6,007
たな卸資産評価損	24 百万円																																																																				
賞与引当金	103																																																																				
製品保証引当金	41																																																																				
投資有価証券評価損	469																																																																				
退職給付引当金	1,104																																																																				
役員退職金引当金	21																																																																				
未払事業税	30																																																																				
その他	121																																																																				
繰延税金資産小計	1,916																																																																				
評価性引当額	1,459																																																																				
繰延税金資産合計	457																																																																				
その他有価証券評価差額金	165																																																																				
繰延税金負債合計	165																																																																				
繰延税金資産の純額	291																																																																				
評価性引当額	202																																																																				
再評価に係る繰延税金資産合計	202																																																																				
再評価に係る繰延税金負債の純額	6,007																																																																				
たな卸資産評価損	38 百万円																																																																				
賞与引当金	65																																																																				
製品保証引当金	23																																																																				
投資有価証券評価損	579																																																																				
退職給付引当金	1,081																																																																				
未払役員退職金	22																																																																				
その他	105																																																																				
繰延税金資産小計	1,915																																																																				
評価性引当額	1,882																																																																				
繰延税金資産合計	33																																																																				
未収事業税	29																																																																				
その他	4																																																																				
繰延税金負債合計	33																																																																				
繰延税金資産の純額	202																																																																				
評価性引当額	202																																																																				
再評価に係る繰延税金資産合計	202																																																																				
再評価に係る繰延税金負債の純額	6,007																																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が、法定実効税率の5/100以下であるため、注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.63%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.63</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.38</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">6.69</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">105.89</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.85</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">152.31</td></tr> </table>	法定実効税率	40.63%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.63	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.38	住民税均等割	6.69	評価性引当額	105.89	その他	0.85	税効果会計適用後の法人税等の負担率	152.31																																																				
法定実効税率	40.63%																																																																				
(調整)																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.63																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.38																																																																				
住民税均等割	6.69																																																																				
評価性引当額	105.89																																																																				
その他	0.85																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	152.31																																																																				

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	285.67円	1株当たり純資産額	271.14円
1株当たり当期純利益	23.71	1株当たり当期純損失()	2.29
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	20,868	19,446
普通株式に係る純資産額(百万円)	20,868	19,446
普通株式の発行済株式数(株)	74,058,168	74,058,168
普通株式の自己株式数(株)	1,008,119	2,335,469
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	73,050,049	71,722,699

2 1株当たり当期純利益又は当期純損失()

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
損益計算書上の当期純利益又は当期純損失()(百万円)	1,747	164
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(百万円)	1,747	164
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	73,717,798	71,876,172

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

[前へ](#)

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
株クボタ	787,000	421
株西日本シティ銀行	1,175,000	249
丸紅株	557,000	169
株りそなホールディングス	120,000	157
三井物産株	100,000	98
三菱電機株	200,000	88
株山善	289,000	87
三井住友海上グループ ホールディングス株	27,982	63
新日本理化株	451,300	60
株池田銀行	12,600	52
その他33銘柄	2,100,480	329
計	5,820,362	1,777

【債券】

銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
株三井住友銀行 円建永久劣後債	100	99
計	100	99

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	5,435	1,012	157	6,290	3,602	140	2,688
構築物	754	151	17	888	631	30	257
機械及び装置	8,142	473	473	8,143	7,066	266	1,076
車両運搬具	100	8	2	106	97	4	9
工具、器具及び備品	4,162	242	9	4,395	4,136	270	259
土地	15,052			15,052			15,052
リース資産		965	43	922	183	188	738
建設仮勘定	79	791	79	791			791
有形固定資産計	33,727	3,645	782	36,590	15,716	901	20,873
無形固定資産							
ソフトウェア				119	19	14	100
リース資産				79	20	20	59
電話加入権				15			15
その他				14	4	0	9
無形固定資産計				229	44	36	184
長期前払費用	1	0		1	0	0	0
繰延資産							

- (注) 1 有形固定資産及び無形固定資産の各「リース資産」の当期増加額には、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用したことによる適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引の固定資産への計上額(有形固定資産790百万円、無形固定資産63百万円)が含まれております。
- 2 建物の当期増加額、機械及び装置の当期増加額及び当期減少額、建設仮勘定の当期増加額の主なものは、工場の増設によるものであります。
- 3 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金 (注) 1	30	33	0	7	56
賞与引当金	314	161	314		161
役員賞与引当金	29		29		
製品保証引当金	102	57	102		57
役員退職慰労引当金 (注) 2	52	4	1	55	

(注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、債権の回収及び洗替による戻入額であります。

2 役員退職慰労引当金の「当期減少額(その他)」は、役員退職慰労金制度の廃止によるものであり、固定負債の「その他」に振り替えております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分		金額(百万円)
現金		11
預金	当座預金	1,294
	普通預金	8
	大口定期預金	1,370
	外貨普通預金	37
	別段預金等	8
計		2,718
合計		2,730

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)山善	224
ユアサ商事(株)	130
伊藤忠メカトロニクス(株)	129
HALBRONN FRERES S.A.	102
TEAMTEC GmbH	89
その他	705
合計	1,381

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成21年4月満期	582
5月 "	444
6月 "	223
7月 "	71
8月 "	58
9月 "	0
合計	1,381

売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
OKK USA CORPORATION	2,733
(株)兼松K G K	395
ユアサ商事(株)	371
(株)山善	259
三菱商事テクノス(株)	192
その他	1,303
合計	5,256

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	次期繰越高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
8,741	26,100	29,585	5,256	84.9	98

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

たな卸資産

項目	金額(百万円)	内訳	
		項目	金額(百万円)
商品及び製品	3,278	製品 工作機械	1,835
		計画在庫品及び常備部品	1,442
仕掛品	3,411	工作機械	3,247
		その他	163
原材料及び貯蔵品	16	特殊鋼材	7
		その他	8
合計	6,706		

支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
大豊機工(株)	466
(株)オーケーケーエンジニアリング	265
ファナック(株)	255
(株)オーケイケイ・シムテック	93
天野運輸(株)	87
その他	2,011
合計	3,181

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成21年4月満期	1,243
5月 "	867
6月 "	533
7月 "	373
8月 "	84
9月以降満期	78
合計	3,181

買掛金
 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
大豊機工(株)	173
(株)オーケイケイ・シムテック	35
三菱電機クレジット(株)	34
(株)オーケーケーエンジニアリング	20
(株)正和	15
その他	240
合計	519

短期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)りそな銀行	760
(株)三井住友銀行	700
(株)みずほ銀行	490
農林中央金庫	420
(株)三菱東京UFJ銀行	340
その他	1,737
合計	4,447

長期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)りそな銀行	850
(株)三井住友銀行	450
農林中央金庫	390
(株)みずほ銀行	320
(株)三菱東京UFJ銀行	320
その他	100
合計	2,430

再評価に係る繰延税金負債

金額(百万円)	摘要
6,007	土地の再評価に関する法律に基づく評価差額に係る税金相当額

退職給付引当金

区分	金額(百万円)
退職給付債務	4,039
年金資産	95
会計基準変更時差異の未処理額	1,236
未認識数理計算上の差異	46
合計	2,660

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・ 売渡し	
取扱場所	(特別口座) 大阪市北区堂島浜一丁目1番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
買取・売渡手数料	1単元当たりの売買委託手数料相当額を買い取った単元未満株式の数で按分した額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません

(注) 1 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

取得請求権付株式の取得を請求する権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

2 平成21年6月26日開催の定時株主総会の決議により定款が変更され、当社の公告方法は次のとおりとなりました。

当社の公告方法は電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。

なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。

<http://www.okk.co.jp>

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第150期)	自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	平成20年6月30日 関東財務局長に提出
(2) 四半期報告書 及び四半期報 告書の確認書	(第151期第1四半期)	自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日	平成20年8月13日 関東財務局長に提出
	(第151期第2四半期)	自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日	平成20年11月13日 関東財務局長に提出
	(第151期第3四半期)	自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日	平成21年2月13日 関東財務局長に提出
(3) 自己株券買付 状況報告書	報告期間	自 平成20年3月1日 至 平成20年3月31日	平成20年4月10日 関東財務局長に提出
		自 平成20年4月1日 至 平成20年4月30日	平成20年5月12日 関東財務局長に提出
		自 平成20年5月1日 至 平成20年5月31日	平成20年6月10日 関東財務局長に提出
(4) 有価証券報告書の 訂正報告書	平成20年6月30日関東財務局長に提出の 事業年度(第150期)(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)の有価証券報告書 に係る訂正報告書		平成20年9月3日 関東財務局長に提出
	平成19年6月29日関東財務局長に提出の 事業年度(第149期)(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)の有価証券報告書 に係る訂正報告書		平成20年9月3日 関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月25日

大阪機工株式会社
取締役会御中

新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	中川 一之
指定社員 業務執行社員	公認会計士	竹川 清
指定社員 業務執行社員	公認会計士	佐藤 陽子

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大阪機工株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大阪機工株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月25日

大阪機工株式会社
取締役会御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 中川 一之
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 廣田 壽俊

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大阪機工株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大阪機工株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、大阪機工株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、大阪機工株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月25日

大阪機工株式会社
取締役会御中

新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	中川 一之
指定社員 業務執行社員	公認会計士	竹川 清
指定社員 業務執行社員	公認会計士	佐藤 陽子

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大阪機工株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第150期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大阪機工株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月25日

大阪機工株式会社
取締役会御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 中川 一之
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 廣田 壽俊

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大阪機工株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第151期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大阪機工株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。